

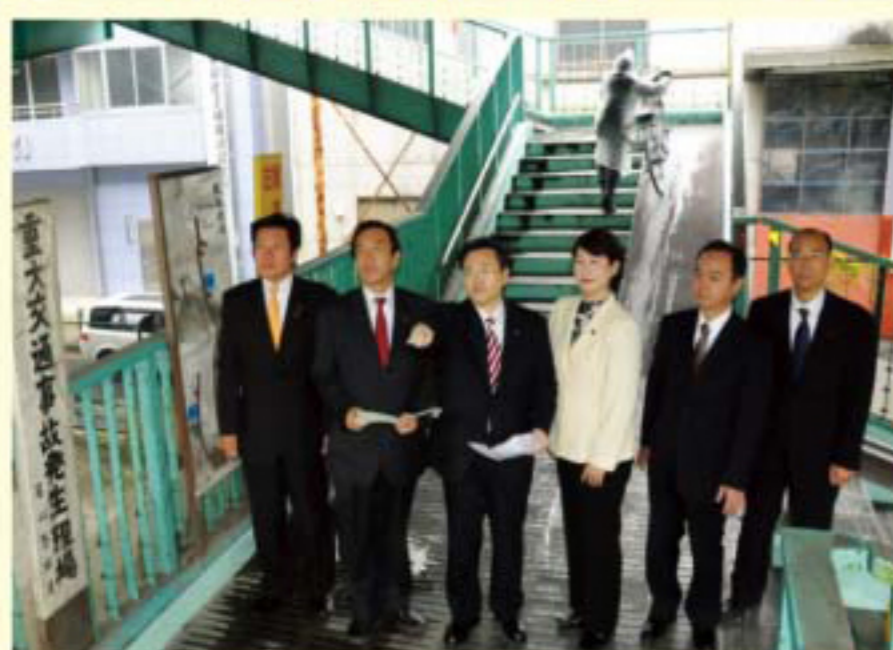
船堀橋のバリアフリー化 いよいよ実現へ！

都議会公明党の質問に都が答弁

エレベーター、緩やかなスロープなど設置へ

平成22年11月4日に行われた東京都議会環境・建設委員会で、都議会公明党の主張、提案に対し、都側は「車いすやベビーカー利用者、高齢者などに配慮したスロープに加え、エレベーターの設置に向けた検討を行っている」ことを表明しました。**橋梁への都が管理するエレベーター設置は、東京で初めてのことであります。**

公明党は平成18年から取り組んでいます



船堀橋東側歩道の斜路つき階段を視察

これまで、都議会公明党、区議会公明党は、平成18年区議会第3回定例会本会議、平成19年都議会第1回定例会本会議、平成21年都議会第1回定例会本会議において、東京都建設局長、江戸川区長へ船堀橋のバリアフリー化に向けた改善を強く主張してきました。また、平成19年1月23日に多田区長、同年1月26日に建設局長へ「船堀橋東側歩道スロープの設置要望書」を3,894名の署名と共に提出いたしました。

船堀橋東側歩道は、平面道路のアプローチとして斜路つき階段となっており、勾配が急なため、車いすやベビーカー利用者、高齢者などに利用困難な構造になっています。そのため地元の皆様からは、バリアフリー化の改善を強く要望されておりました。そこで、公明党は、こうした要望に応え、行政に対し一刻も早く工事に着手すべきと強く働きかけてまいりました。その結果、都は、今年度末には工事を発注し、エレベーターや勾配の緩やかなスロープ設置などバリアフリー化に取り組むことを明らかにしました。

今後とも、都議会公明党は、高齢者や障がい者を含めすべての人が、安全・安心・快適に暮らせるまちづくりの実現に向け、全力で取り組んでまいります。

高齢者向け住宅

医療・介護連携型モデル事業を促進

都は現在、医療と介護のサービスが連携した賃貸住宅のモデル事業を実施していますが、用地の確保が住宅整備のネックとなっているため、モデル事業を検証しながら、民間事業者への都有地の貸し付けを検討します。

都営住宅建て替えで用地の創出も

高齢者の安定した居住を確保するため、都は都営住宅や公社住宅の建て替えによって創出した用地を活用し、生活支援サービス付き高齢者向け住宅などの整備を促進します。



東京都日野市の「医療・介護連携型高齢者専用賃貸住宅モデル事業」の第1号を視察 平成22年10月26日

ウイルス対策

HTLV-1抗体検査実施へ取り組み強化

重い白血病などを引き起こす HTLV-1 ウイルスの抗体検査実施に向け、都は開始時期や相談・ケア体制の整備について検討を進めるとともに、区市町村への情報提供や母子保健や医療関係者への研修も行います。

自殺対策

認知行動療法で相談者の対応力向上へ

都は、自殺対策としてのうつ病対策のため、対話を通して患者をサポートする認知行動療法について、保健師への研修を充実させるとともに、自殺相談ダイヤルの相談員への研修カリキュラムにも加えます。

自殺相談ダイヤルの時間延長など検討

今年4月開設した「自殺相談ダイヤル」について、相談件数が開設当初に比べて1カ月当たり約3倍に増えていることから、都は相談支援体制の拡充に向けた検討を進めます。

新銀行東京

実質業務純益の黒字化の目標達成は可能

再建に取り組む新銀行東京について、都はこれまでの経営努力により、本業の収支である実質業務純益の黒字化を来年度に達成することが可能と見込んでいます。都議会公明党は黒字化で企業価値を高めた後には、事業譲渡または業務提携への具体的な取り組みを進め、追加出資の回収もしくは保全を図るべきと主張しました。



治水対策

東部低地帯へのスーパー堤防は有効

10月に行われた政府の事業仕分けで、「200年に1度の水害を防ぐのに400年かかるのは本末転倒」として「一旦廃止」の判定を受けた「スーパー堤防事業」ですが、400年というのは全国の堤防完成までの期間を試算したものであり、河川ごとに整備の優先順位があるのは当然のことです。都は、荒川、江戸川などの東部ゼロメートル地帯がたびたび水害に見舞われており、安全性の確保が強く求められていることから、国に対し引き続き整備を要望していきます。